

令和6年度 決算概要説明書

竹 原 市

目 次

令和6年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況	4
(2) 一般財源収入の増加	5
(3) 歳出決算総額の増加	5
(4) 社会保障関連経費の推移	6
(5) 施設の老朽化への対応	6
(6) 基金残高の増加	7
(7) 経常収支比率の推移	7

令和6年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況	8
① 市税の状況	9
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況	10

令和6年度普通会計歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況	11
(2) 性質別歳出の状況	12
① 人件費の状況	13
② 扶助費の状況	13
③ 公債費等の状況	14
④ 普通建設事業費の状況	15
[参考]投資的事業実施調書	16

その他の状況

(1) 基金の状況	18
(2) 地方債残高の状況	19
(3) 財政指標の状況	20
(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標	21

令和6年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況	22
(2) 介護保険特別会計の状況	24
(3) 後期高齢者医療特別会計の状況	25

令和6年度普通会計決算の特徴

(注1) 各表中の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある。

(注2) 普通会計における決算状況は、令和6年度地方財政状況調査の区分による。

(1) 普通会計決算の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和6年度	17,283,628	16,800,719	482,909	105,479	377,430
令和5年度	16,248,620	15,657,508	591,112	70,815	520,297
増 減	1,035,008	1,143,211	▲ 108,203	34,664	▲ 142,867

◇ 歳入額は、前年度と比較して1,035,008千円(6.4%)増加した。

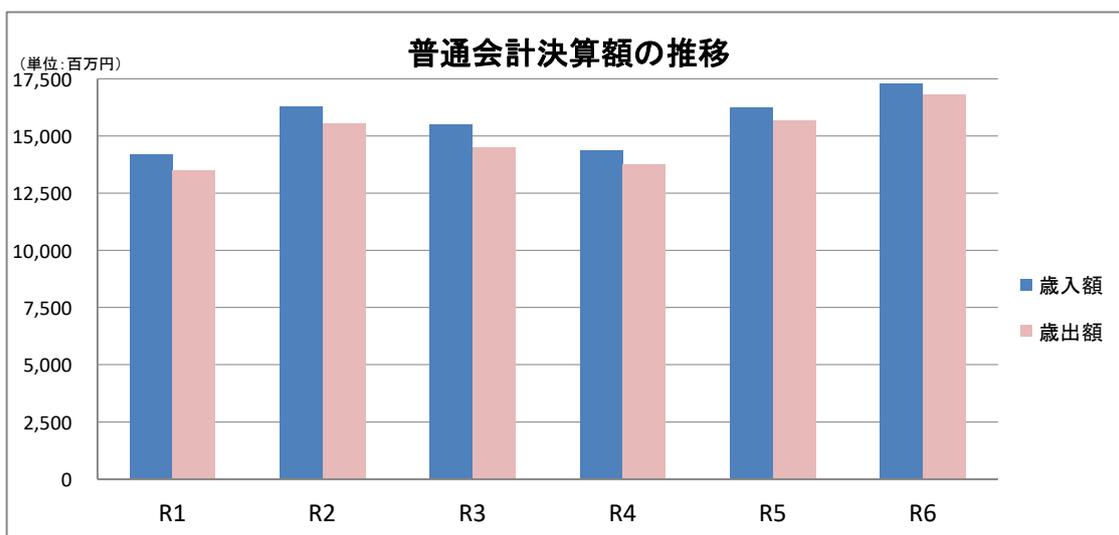
◇ 歳出額は、前年度と比較して1,143,211千円(7.3%)増加した。

◇ 実質収支は、前年度と比較して142,867千円(27.5%)減少した。

■決算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	歳入額	歳入額増減率	歳出額	歳出額増減率
令和6年度	17,283,628	6.4	16,800,719	7.3
令和5年度	16,248,620	13.3	15,657,508	14.0
令和4年度	14,335,968	▲ 7.4	13,733,453	▲ 5.2
令和3年度	15,476,894	▲ 4.9	14,487,465	▲ 6.8
令和2年度	16,272,508	14.6	15,550,549	15.2
令和元年度	14,195,487	▲ 2.1	13,504,474	▲ 4.7



普通会計とは、地方公営事業会計(国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など)以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の会計(貸付資金特別会計、港湾事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計)を純計した会計です。

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。

(2) 一般財源収入の増加

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
市 税	4,794,867	5,143,024	▲ 348,157	▲ 6.8
地 方 交 付 税	2,948,707	2,517,231	431,476	17.1
その他一般財源	983,400	864,011	119,389	13.8
臨 時 財 政 対 策 債	0	19,363	▲ 19,363	▲ 100.0
合 計	8,726,974	8,543,629	183,345	2.1

◇ その他一般財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

◇ 一般財源収入は、市税（固定資産税など）、臨時財政対策債が減少したものの、地方交付税などが増加したため、前年度と比較して増加した。

(3) 歳出決算総額の増加

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
歳出決算額	16,800,719	15,657,508	1,143,211	7.3

主な増減要因

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	
増加要因	普通建設事業費	4,226,993	3,064,743	1,162,250	37.9
	【主な増減】 庁舎移転事業+876,271、緊急自然災害防止対策事業（河川費）+313,923、公共用地 先行取得事業+117,890				
	物 件 費	2,055,582	1,698,409	357,173	21.0
	【主な増減】 住民情報システム標準化・ガバメントクラウド対応業務委託料+89,210、電子マネー ポイント還元事業委託料+50,833、旧忠海西小学校屋内運動場解体工事+43,142				
減少要因	人 件 費	2,646,865	2,442,143	204,722	8.4
	【主な増減】 職員給（手当含む。再任用職員、任期付職員を含む。）+70,332、会計年度任用職員 （パートタイム）報酬等+98,458、地方公務員共済組合等負担金+20,298				
	扶 助 費	2,617,926	2,682,401	▲ 64,475	▲ 2.4
	【主な増減】 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金▲355,040、低所得者支援等給付金+ 228,130、物価高騰対策給付金+93,030				
	災害復旧事業費	210,684	626,630	▲ 415,946	▲ 66.4
【主な増減】 公共土木施設災害復旧事業▲350,990、農林水産施設災害復旧事業▲35,115					

(4) 社会保障関連経費の推移

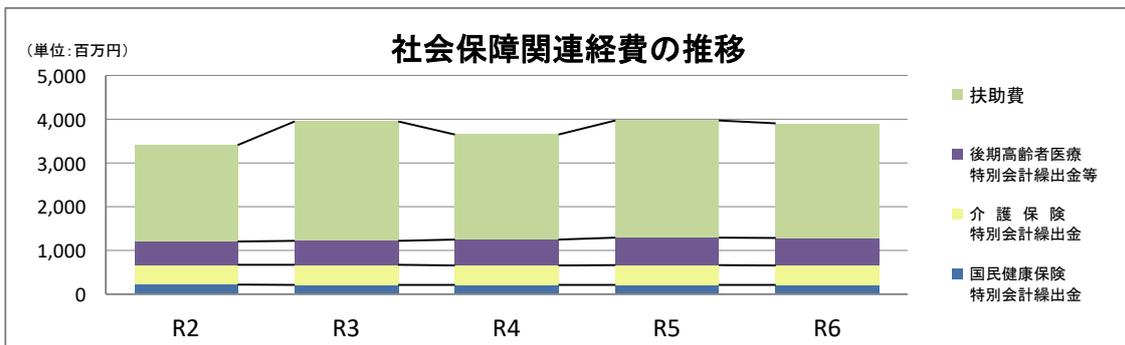
(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険特別会計繰出金	212,397	209,628	2,769	1.3
介護保険特別会計繰出金	442,006	454,900	▲ 12,894	▲ 2.8
後期高齢者医療特別会計繰出金等	629,932	625,142	4,790	0.8
扶 助 費	2,617,926	2,682,401	▲ 64,475	▲ 2.4
合 計	3,902,261	3,972,071	▲ 69,810	▲ 1.8

※ 各特別会計繰出金は、人件費及び事務費を除く。

◇ 平成23年度以降は、社会保障関連経費の総額が30億円を超えて推移している。

◇ 扶助費は、低所得者支援等給付金、物価高騰対策給付金などが増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。



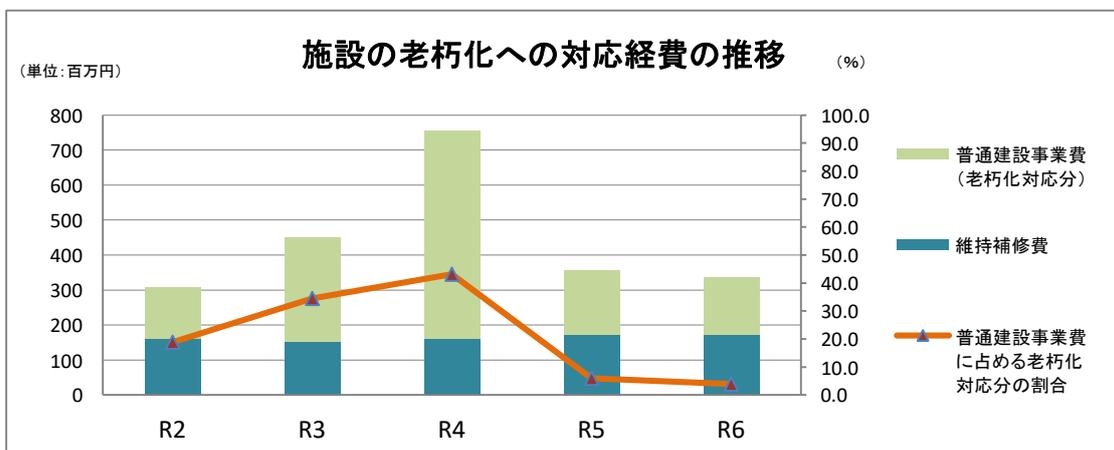
(5) 施設の老朽化への対応

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
普通建設事業費	4,226,993	3,064,743	1,162,250	37.9
内 老朽化対応分	165,244	183,689	▲ 18,445	▲ 10.0
維持補修費	172,527	173,620	▲ 1,093	▲ 0.6

※ 普通建設事業費のうち老朽化対応分は、人件費、事務費、新設事業費(建替を除く。)、県営事業、補助金を除く。

◇ 普通建設事業費のうち老朽化対応分は、橋梁改修事業、市営住宅長寿命化事業などが減少したことにより、前年度と比較し減少した。



(6) 基金残高の増加

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
積 立 金	540,128	559,792	▲ 19,664	▲ 3.5
繰 入 金	340,146	27,044	313,102	1,157.8
基 金 残 高	4,283,937	4,083,955	199,982	4.9

◇ 財政調整基金を取り崩した一方で、既存の基金残高から発生する運用利子等、ふるさと応援寄附金などを積み立て、加えて令和5年度一般会計決算剰余金の一部を積み立てたことから、基金残高は5年連続で増加した。

◇ 積立金、繰入金、基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、山林緑化推進基金、美術品取得基金、市立図書館建設基金、森林環境譲与税基金の合計（土地開発基金、各種奨学金基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金は含まない。）

(7) 経常収支比率の推移

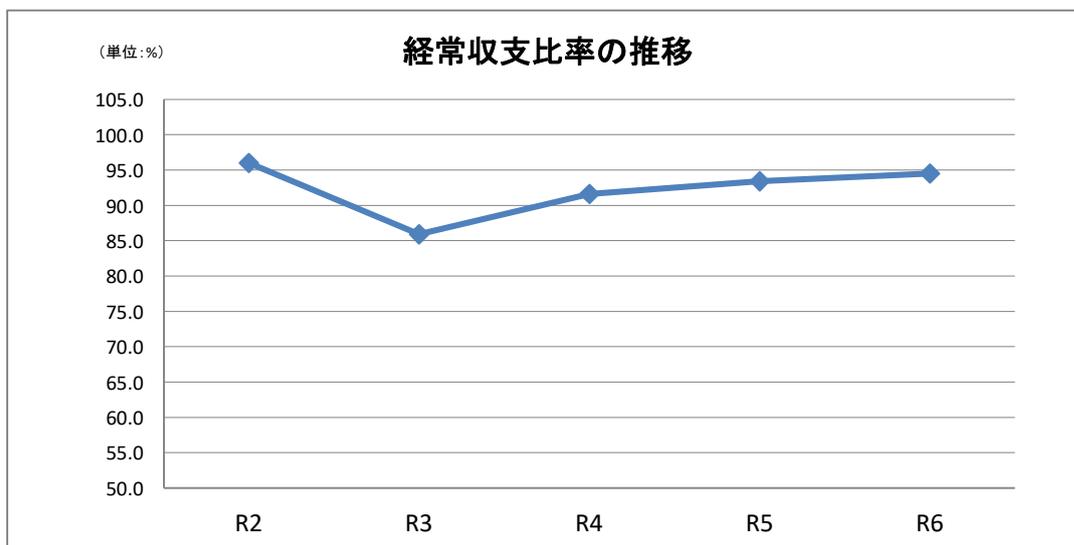
(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額 (率)	増 減 率
経 常 的 収 入	8,171,130	7,997,895	173,235	2.2
経常経費充当 一般財源	7,719,107	7,471,040	248,067	3.3
経常収支比率 ※	94.5	93.4	1.1	1.2

◇ 経常的収入は、市税などが減少したものの、普通交付税などが増加したため、前年度と比較して増加した。

◇ 経常経費充当一般財源は、人件費、物件費、補助費などの経常的支出が増加したため、前年度と比較して増加した。

◇ 経常収支比率は、前年度と比較して1.1%上昇した。



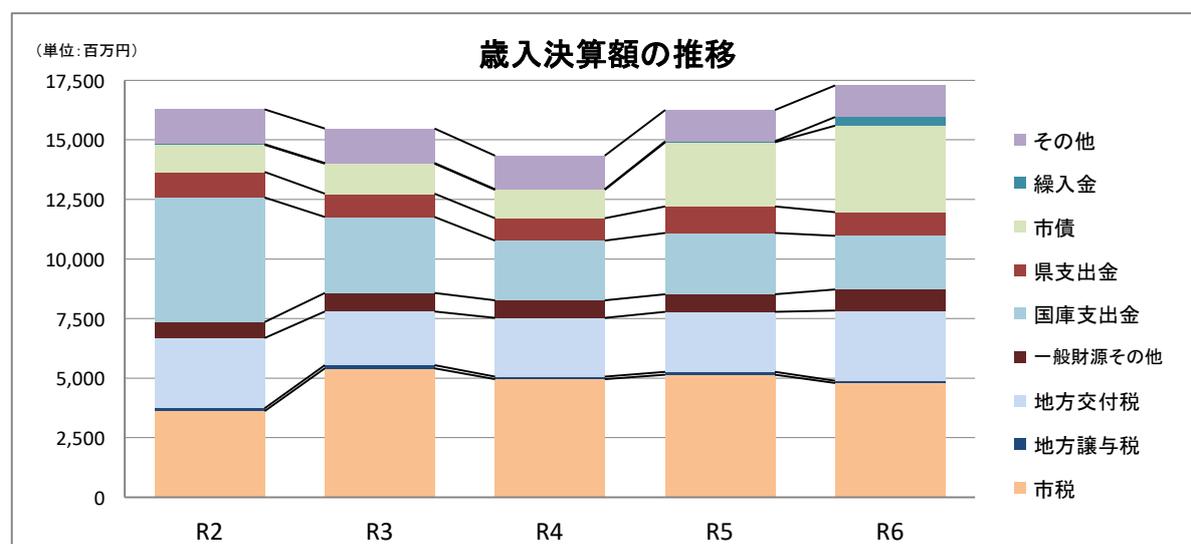
※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常的収入に占める経常的支出の割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示す。

令和6年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比
市 税	4,794,867	5,143,024	▲ 348,157	▲ 6.8	27.7
地 方 譲 与 税	95,083	127,758	▲ 32,675	▲ 25.6	0.6
利 子 割 交 付 金	1,628	1,278	350	27.4	0.0
配 当 割 交 付 金	23,882	16,450	7,432	45.2	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,842	18,053	12,789	70.8	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	618,683	587,725	30,958	5.3	3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,333	20,958	375	1.8	0.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,161	17,276	▲ 2,115	▲ 12.2	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	65,894	54,251	11,643	21.5	0.4
地 方 特 例 交 付 金	109,304	18,722	90,582	483.8	0.6
地 方 交 付 税	2,948,707	2,517,231	431,476	17.1	17.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,590	1,540	50	3.2	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	199,870	198,503	1,367	0.7	1.2
使 用 料	181,642	178,166	3,476	2.0	1.1
手 数 料	78,244	83,036	▲ 4,792	▲ 5.8	0.5
国 庫 支 出 金	2,252,977	2,567,477	▲ 314,500	▲ 12.2	13.0
県 支 出 金	984,686	1,112,087	▲ 127,401	▲ 11.5	5.7
財 産 収 入	69,888	59,161	10,727	18.1	0.4
寄 附 金	153,008	133,053	19,955	15.0	0.9
繰 入 金	355,777	31,116	324,661	1,043.4	2.1
繰 越 金	330,963	345,497	▲ 14,534	▲ 4.2	1.9
諸 収 入	313,399	316,295	▲ 2,896	▲ 0.9	1.8
市 債	3,636,200	2,699,963	936,237	34.7	21.0
合 計	17,283,628	16,248,620	1,035,008	6.4	100.0



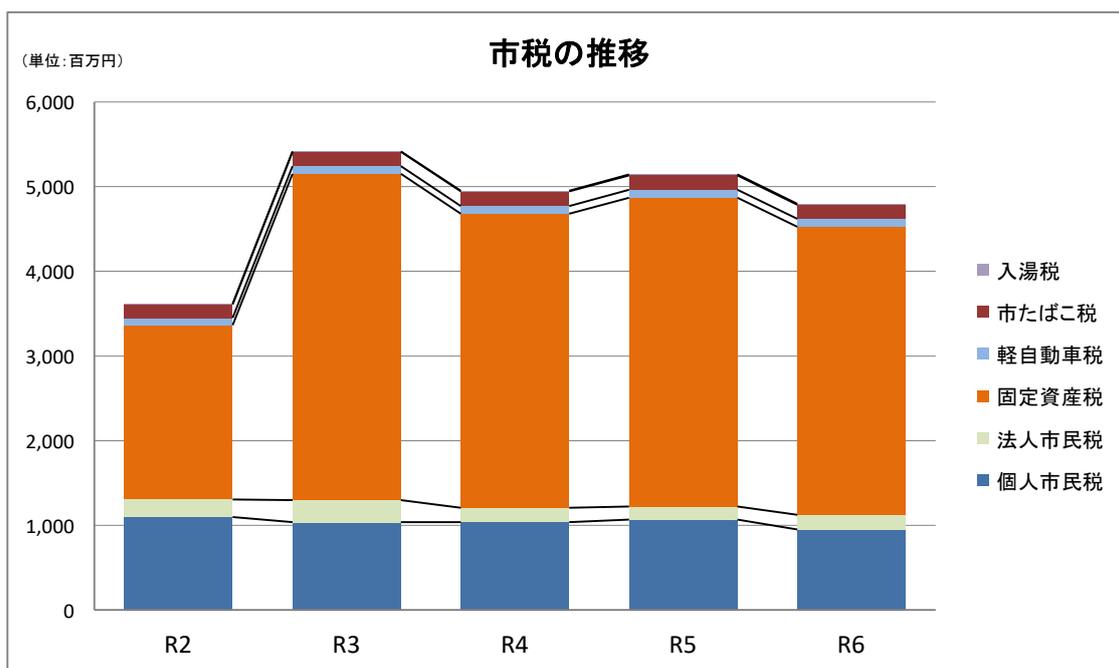
① 市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
市 民 税	1,123,952	1,222,551	▲ 98,599	▲ 8.1	23.4
個人市民税	952,415	1,070,074	▲ 117,659	▲ 11.0	19.9
法人市民税	171,537	152,477	19,060	12.5	3.6
固 定 資 産 税	3,399,647	3,646,548	▲ 246,901	▲ 6.8	70.9
土 地	581,869	592,922	▲ 11,053	▲ 1.9	12.1
家 屋	826,245	838,578	▲ 12,333	▲ 1.5	17.2
償 却 資 産	1,986,069	2,209,574	▲ 223,505	▲ 10.1	41.4
交 付 金	5,464	5,474	▲ 10	▲ 0.2	0.1
軽自動車税	95,982	92,981	3,001	3.2	2.0
市たばこ税	165,830	171,037	▲ 5,207	▲ 3.0	3.5
入 湯 税	9,456	9,907	▲ 451	▲ 4.6	0.2
合 計	4,794,867	5,143,024	▲ 348,157	▲ 6.8	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 個人市民税は、納税義務者数の減少に加え、定額減税による所得割の額の特別控除、営業所得や給与所得など景気の動向等の影響により、前年度と比較して減少した。
- ◇ 法人市民税は、大手企業の増益などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 土地は、評価額の時点修正により、前年度と比較して減少した。
- ◇ 家屋は、建物の滅失などにより、前年度と比較して減少した。
- ◇ 償却資産は、資産の減価償却により、前年度と比較して減少した。
- ◇ 交付金は、交付金の対象となる償却資産の減少により、前年度と比較して減少した。
- ◇ 軽自動車税は、新税率（平成28年度課税分から導入）適用車両の台数の増加などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 市たばこ税は、売上本数が減少したため減少した。
- ◇ 入湯税は、宿泊客数の減少により、前年度と比較して減少した。



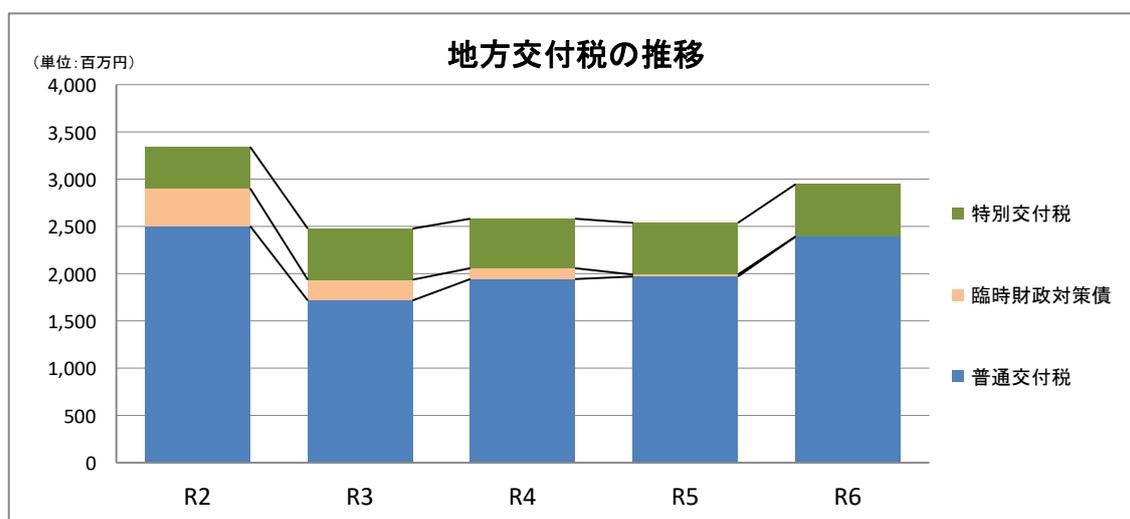
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
普通交付税	2,392,862	1,971,497	421,365	21.4	81.1
臨時財政対策債	0	19,363	▲ 19,363	皆減	0.0
小 計	2,392,862	1,990,860	402,002	20.2	81.1
特別交付税	555,845	545,734	10,111	1.9	18.9
合 計	2,948,707	2,536,594	412,113	16.2	100.0

【主な増減理由】

- ◇ 普通交付税は、基準財政需要額が増加し、基準財政収入額が減少したため、3年連続で増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、発行しなかった。
- ◇ 特別交付税は、2年連続で増加した。



■ 普通交付税の算出と主な増減要因

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
基準財政需要額	6,816,562	6,548,271	268,291	4.1
基準財政収入額	4,423,699	4,577,625	▲ 153,926	▲ 3.4
差 引	2,392,863	1,970,646	422,217	21.4

- ◇ 基準財政需要額は、社会福祉費などが減少したものの、こども子育て費、公債費などが増加したため、前年度と比較して増加した。
 - ◇ 基準財政収入額は、法人市民税、地方特例交付金などが増加したものの、個人市民税、固定資産税などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ※ 差引額に、調整額等は含まない。

令和6年度普通会計歳出決算の状況

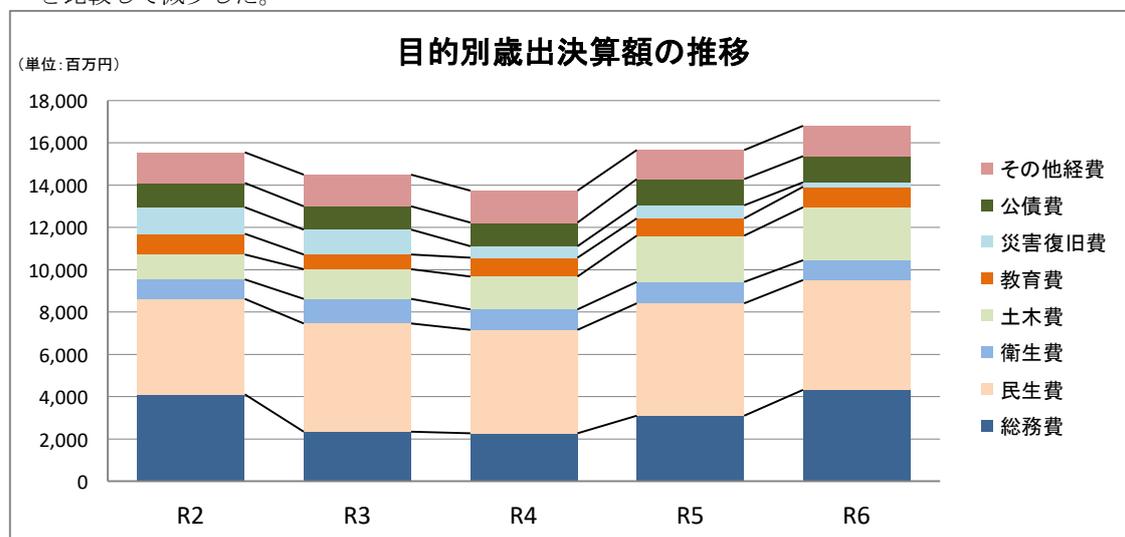
(1) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
議 会 費	143,434	141,706	1,728	1.2	0.9
総 務 費	4,319,079	3,107,004	1,212,075	39.0	25.7
民 生 費	5,188,736	5,306,705	▲ 117,969	▲ 2.2	30.9
衛 生 費	940,246	1,009,853	▲ 69,607	▲ 6.9	5.6
労 働 費	41,484	41,500	▲ 16	0.0	0.2
農 林 水 産 業 費	225,241	191,876	33,365	17.4	1.3
商 工 費	441,173	458,787	▲ 17,614	▲ 3.8	2.6
土 木 費	2,503,173	2,186,002	317,171	14.5	14.9
消 防 費	581,167	541,225	39,942	7.4	3.5
教 育 費	964,542	813,880	150,662	18.5	5.7
災 害 復 旧 費	210,684	626,630	▲ 415,946	▲ 66.4	1.3
公 債 費	1,241,760	1,232,340	9,420	0.8	7.4
合 計	16,800,719	15,657,508	1,143,211	7.3	100.0

【主な増減理由】

- ◇ 総務費は、財政調整基金積立金などが減少したものの、庁舎移転事業、住民情報システム標準化・ガバメントクラウド対応業務、人件費などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 民生費は、低所得者支援等給付金、物価高騰対策給付金などが増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 土木費は、緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業、特定都市河川浸水被害対策事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 教育費は、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業、賀茂川義務教育学校施設整備事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業、農林水産施設災害復旧事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。



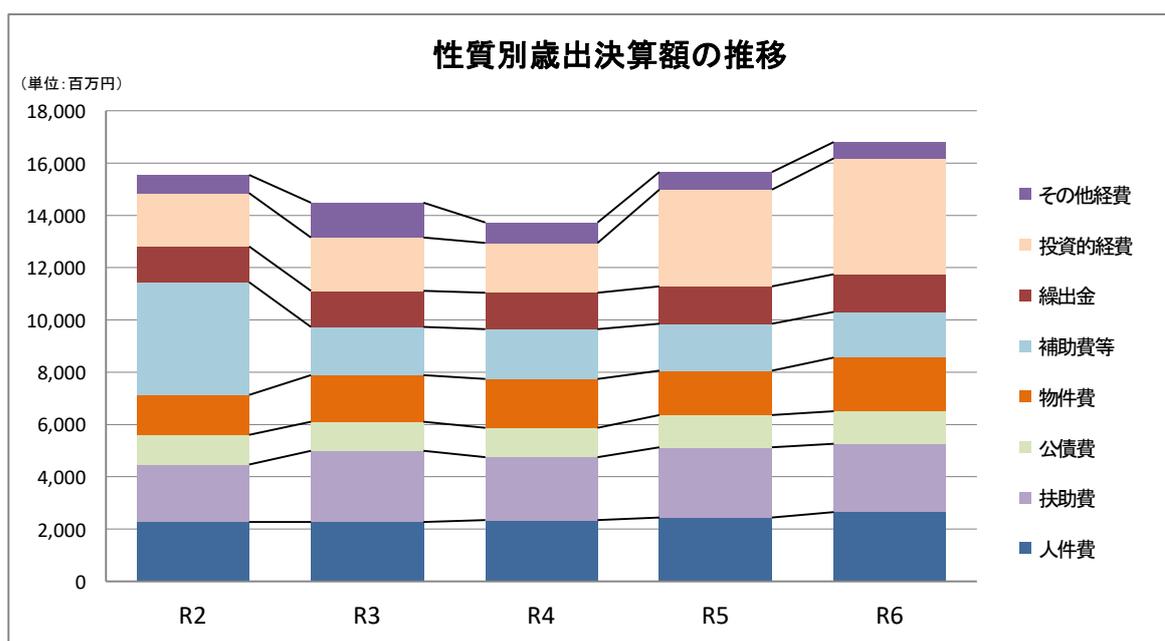
(2) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
人 件 費	2,646,865	2,442,143	204,722	8.4	15.8
扶 助 費	2,617,926	2,682,401	▲ 64,475	▲ 2.4	15.6
公 債 費	1,241,760	1,232,340	9,420	0.8	7.4
物 件 費	2,055,582	1,698,409	357,173	21.0	12.2
維 持 補 修 費	172,527	173,620	▲ 1,093	▲ 0.6	1.0
補 助 費 等	1,750,734	1,795,506	▲ 44,772	▲ 2.5	10.4
繰 出 金	1,436,829	1,437,442	▲ 613	0.0	8.6
投資及び出資金 貸 付 金	160,840	201,500	▲ 40,660	▲ 20.2	1.0
積 立 金	279,979	302,774	▲ 22,795	▲ 7.5	1.7
投 資 的 経 費	4,437,677	3,691,373	746,304	20.2	26.4
普通建設事業費	4,226,993	3,064,743	1,162,250	37.9	25.2
災害復旧事業費	210,684	626,630	▲ 415,946	▲ 66.4	1.3
合 計	16,800,719	15,657,508	1,143,211	7.3	100.1

【主な増減理由】

- ◇ 人件費は、職員給及び会計年度任用職員報酬などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 扶助費は、低所得者支援等給付金、物価高騰対策給付金などが増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 物件費は、住民情報システム標準化・ガバメントクラウド対応業務委託料、電子マネーポイント還元事業委託料、旧忠海西小学校屋内運動場解体工事などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 普通建設事業費は、庁舎移転事業、緊急自然災害防止対策事業、公共用地先行取得事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 災害復旧費事業費は、公共土木施設災害復旧事業、農林水産施設災害復旧事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。



① 人件費の状況

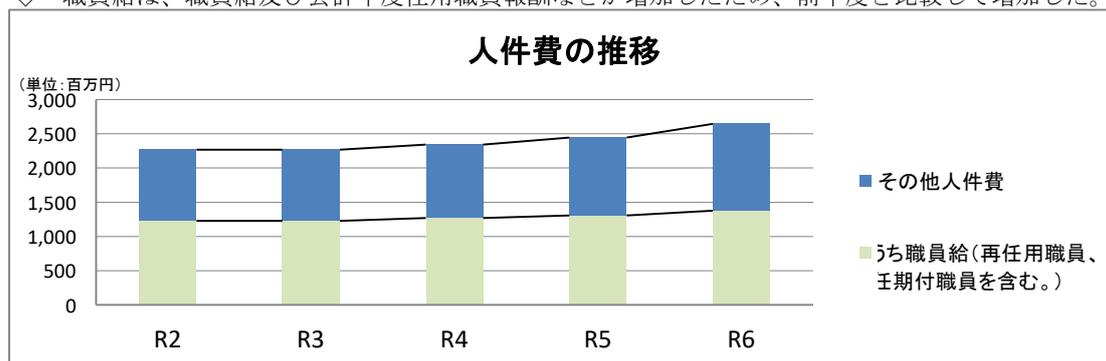
(単位:千円、%、人)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
人 件 費	2,646,865	2,442,143	204,722	8.4
うち職員給(再任用職員、任期付職員を含む。)	1,376,735	1,306,403	70,332	5.4
普通会計職員数	228	225	3	1.3
(参考)全職員数	251	248	3	1.2

※ 職員数は、各年度4月1日現在の人数(再任用職員、任期付職員を含む。)

【主な増減理由】

◇ 職員給は、職員給及び会計年度任用職員報酬などが増加したため、前年度と比較して増加した。



② 扶助費の状況

(単位:千円、%)

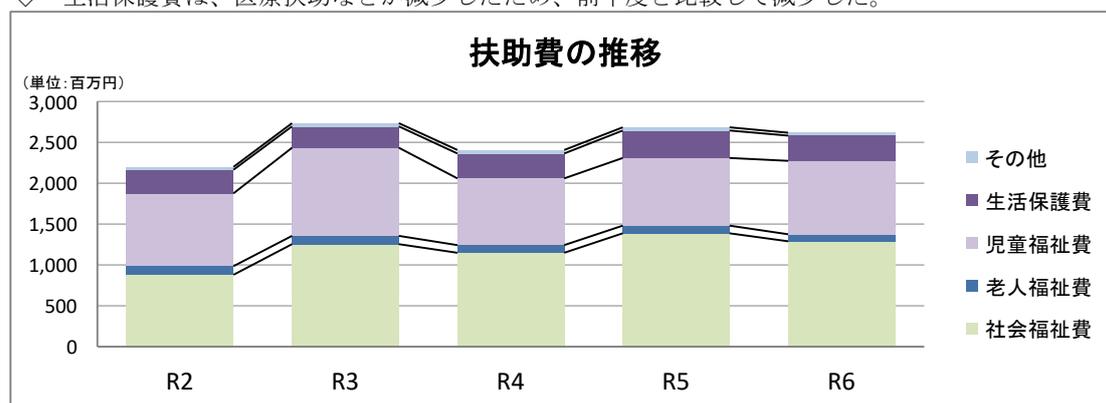
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
社会福祉費	1,288,319	1,387,089	▲ 98,770	▲ 7.1	49.2
老人福祉費	85,171	92,645	▲ 7,474	▲ 8.1	3.3
児童福祉費	901,534	828,857	72,677	8.8	34.4
生活保護費	306,826	333,979	▲ 27,153	▲ 8.1	11.7
その他	36,076	39,831	▲ 3,755	▲ 9.4	1.4
合 計	2,617,926	2,682,401	▲ 64,475	▲ 2.4	100.0

【主な増減理由】

◇ 社会福祉費は、低所得者支援等給付金、物価高騰対策給付金などが増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。

◇ 児童福祉費は、施設型給付費、児童手当などが増加したため、前年度と比較して増加した。

◇ 生活保護費は、医療扶助などが減少したため、前年度と比較して減少した。



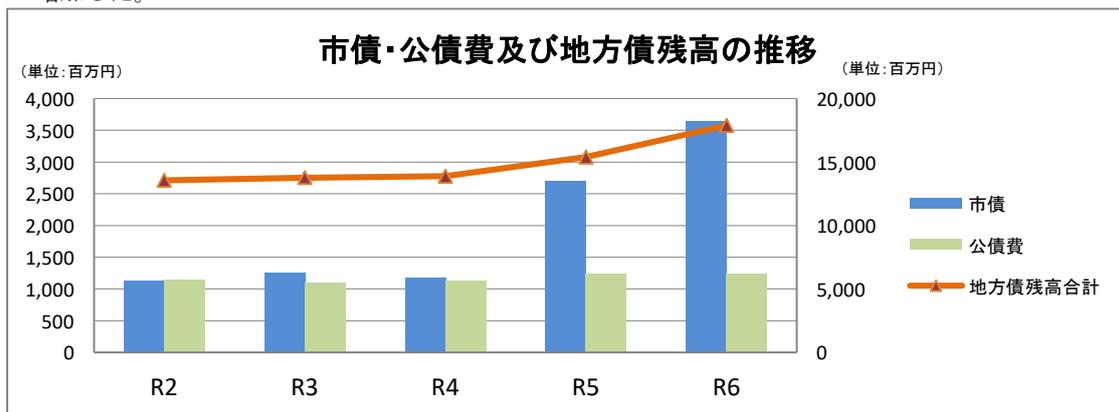
③ 公債費等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	1,241,760	1,232,340	9,420	0.8
元 利 償 還 金	1,236,899	1,230,345	6,554	0.5
一時借入金利子	4,861	1,995	2,866	143.7
地方債残高合計	17,880,072	15,400,463	2,479,609	16.1

【主な増減理由】

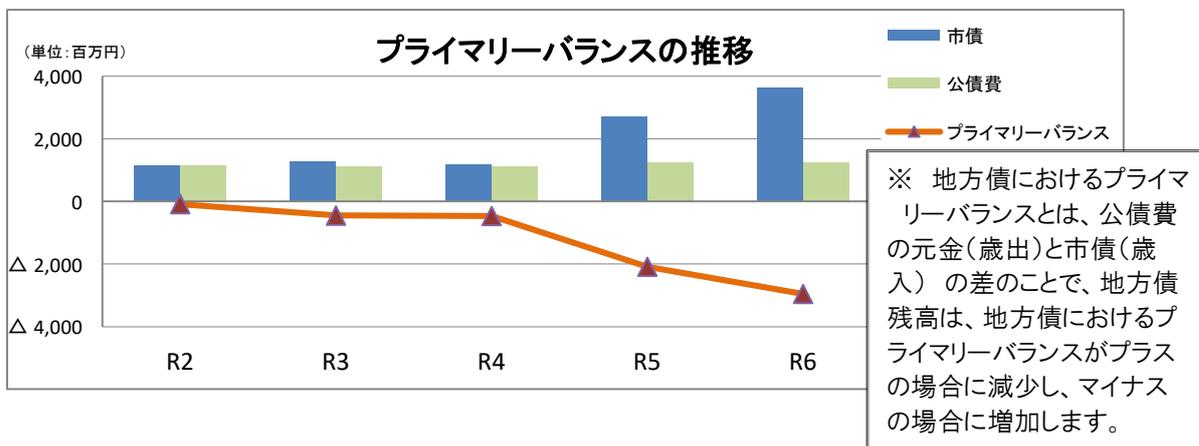
- ◇ 公債費は、地方債償還元金及び利子が増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 地方債残高合計は、令和6年度の借入がこれまでに借り入れた市債の元金償還額を上回ったため、増加した。



■ 地方債におけるプライマリーバランスの推移

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 債	3,636,200	2,699,963	1,179,855	1,261,275	1,130,755
うち臨時財政対策債	0	19,363	114,555	219,275	398,632
臨時財政対策債を除いた額(A)	3,636,200	2,680,600	1,065,300	1,042,000	732,123
元利償還金	1,236,899	1,230,345	1,121,759	1,104,189	1,138,249
元 金	1,156,591	1,071,731	1,071,731	1,048,837	1,073,426
うち臨時財政対策債	473,993	479,339	476,239	458,889	427,782
利 子	80,308	51,810	50,028	55,352	64,823
臨時財政対策債を除いた元金返済額(B)	682,598	592,392	595,492	589,948	645,644
臨時財政対策債分を除いたプライマリーバランス(B)-(A)	▲ 2,953,602	▲ 2,088,208	▲ 469,808	▲ 452,052	▲ 86,479



※ 地方債におけるプライマリーバランスとは、公債費の元金(歳出)と市債(歳入)の差のことで、地方債残高は、地方債におけるプライマリーバランスがプラスの場合に減少し、マイナスの場合に増加します。

④ 普通建設事業費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
補 助 事 業	536,084	610,875	▲ 74,791	▲ 12.2	12.7
単 独 事 業	3,598,863	2,375,139	1,223,724	51.5	85.1
県 営 事 業	80,681	71,693	8,988	12.5	1.9
他団体施行事業	11,365	7,036	4,329	61.5	0.3
合 計	4,226,993	3,064,743	1,162,250	37.9	100.0

(注)構成比は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

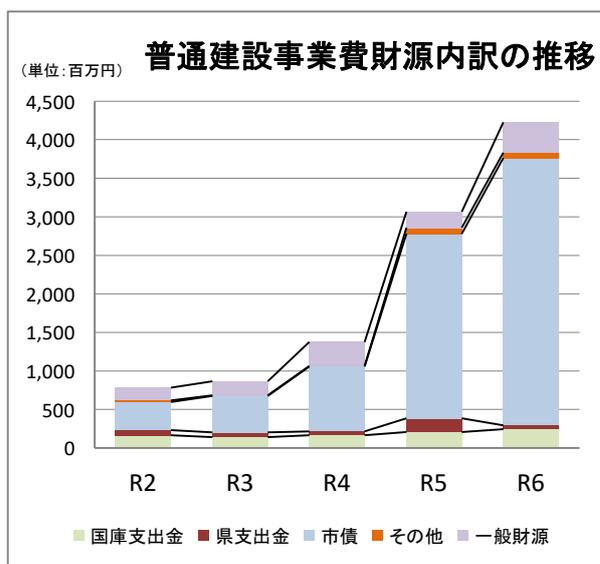
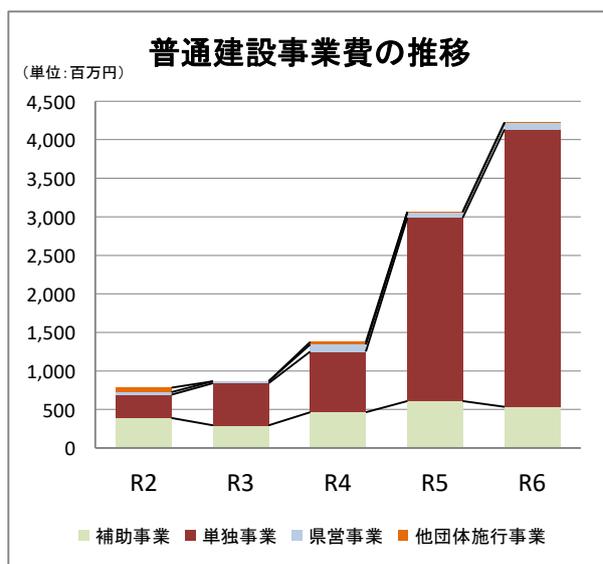
【主な増減理由】

- ◇ 補助事業は、介護施設等整備事業、橋梁改修事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 単独事業は、庁舎移転事業、緊急自然災害防止対策事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 県営事業は、総合行政通信網再編整備事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 他団体施行事業は、常備消防委託事業が増加したため、前年度と比較して増加した。

■ 普通建設事業費決算額の推移

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事 業 費	4,226,993	3,064,743	1,376,610	867,306	781,258	
財 源 内 訳	国庫支出金	244,376	206,508	166,292	138,860	166,015
	県支出金	50,262	179,215	48,183	63,913	66,298
	市債	3,469,000	2,395,500	840,100	471,300	363,506
	その他	67,765	77,203	8,352	10,651	23,305
	一般財源	395,590	206,317	313,683	182,582	162,134



[参考]投資の事業実施調書

(単位:千円)

区分	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2 総務費	事業費支弁人件費	人件費	40,678			40,500		178
	公用車整備事業	公用車購入	1,211					1,211
	庁舎移転事業	工事監督委託、システム整備委託、施設整備工事、施設用備品	2,056,132			1,884,700	寄附金 4,000	167,432
	公共施設LED化事業	測量設計委託、施設整備工事	67,868			61,000		6,868
	地域交流センター非常放送設備整備事業	施設整備工事	7,425					7,425
	竹原駅・忠海駅防犯カメラ設置事業	施設整備工事	1,369					1,369
	(線越)電線共同溝整備事業	施設整備工事委託	9,562				補償費 4,951	4,611
	公共用地先行取得事業	用地取得費	117,890					117,890
	小計		2,302,135	0	0	1,986,200	8,951	306,984
3 民生費	黒滝ホームDX推進事業	施設整備工事委託	19,118		19,118			0
	保育所トイレ改修事業	施設整備工事	1,218					1,218
	小計		20,336	0	19,118	0	0	1,218
4 衛生費	合併処理浄化槽普及事業	補助金	5,850	2,924	940			1,986
	小計		5,850	2,924	940	0	0	1,986
6 農業水産業費	事業費支弁人件費	人件費	2,445			2,200		245
	漁場基盤改良事業	補助金	4,500		3,000			1,500
	漁港施設長寿命化対策事業	施設整備工事	208					208
	(線越)漁港施設長寿命化対策事業	施設整備工事	50,000	25,000		22,500		2,500
	小計		57,153	25,000	3,000	24,700	0	4,453
7 商工費	(線越)地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業	施設整備工事	1,810	774				1,036
	(線越)コワーキングスペース施設整備事業	施設整備工事、施設用備品	23,969	17,977				5,992
	小計		25,779	18,751	0	0	0	7,028
8 土木費	事業事務費、事業費支弁人件費	事務費、人件費	50,983			37,000		13,983
	舗装改修事業	施設整備工事	18,423			16,500		1,923
	緊急自然災害防止対策事業(道路)	測量設計、施設整備工事	64,869			64,800		69
	(線越)緊急自然災害防止対策事業(道路)	施設整備工事	26,716			26,700		16
	道路整備事業(市道忠海中学校線)	施設整備工事	23,250	12,786		9,400		1,064
	(線越)道路整備事業(市道忠海中学校線)	施設整備工事	26,011	14,307		10,500		1,204
	JR忠海駅自由通路整備事業	施設整備工事	243			100		143
	(線越)JR忠海駅自由通路整備事業	施設整備工事	10,461			7,800		2,661
	道路整備事業(市道中通東上条線)	測量設計委託、用地取得	6,626	2,675		1,900		2,051
	(線越)道路整備事業(市道中通東上条線)	測量設計委託	11,886			10,600		1,286
	県営道路整備事業	負担金	1,768			1,500		268
	(線越)県営道路整備事業	負担金	1,762			1,500		262
	橋梁改修事業	測量設計	18,947	10,421		7,400		1,126
	(線越)橋梁改修事業	測量設計、施設整備工事	36,300	19,965		15,300		1,035
	緊急自然災害防止対策事業(河川)	測量設計、施設整備工事	447,061			447,000		61
	(線越)緊急自然災害防止対策事業(河川)	測量設計、施設整備工事、用地取得、物件補償	339,639			339,600		39

(単位:千円)

区分	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8 土木費	緊急浚渫推進事業	施設整備工事	39,361			39,300		61
	(繰越)緊急浚渫推進事業	施設整備工事	111,213			111,200		13
	特定都市河川浸水被害対策事業	施設整備工事	4,090	2,045	1,022	900		123
	(繰越)特定都市河川浸水被害対策事業	測量設計、施設整備工事	100,000	50,000	25,000	24,200		800
	県営港湾整備事業	負担金	15,468			11,800		3,668
	(繰越)県営港湾整備事業	負担金	15,822			11,800		4,022
	大規模盛土造成宅地変動予測調査事業	調査委託	26,052	8,666		15,600		1,786
	都市公園整備事業	都市計画変更委託、測量設計委託	9,033	2,720		2,400		3,913
	県営街路整備事業	負担金	4,202			3,700		502
	(繰越)県営街路整備事業	負担金	18,645			15,800		2,845
	新開土地地区画整理事業	測量設計委託、移転補償、休耕補償	80,216			46,500		33,716
	(繰越)新開土地地区画整理事業	区画整理、移転補償	44,207	4,841		29,000		10,366
	市営住宅長寿命化事業	測量設計、施設整備工事	42,244	17,325		21,100		3,819
	県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	462			400		62
	(明許)県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	11,236			10,100		1,136
	小計		1,595,498	145,751	26,022	1,330,900	0	92,825
	9 消防費	事業費支弁人件費	人件費	200			200	
常備消防委託事業		消防通信指令設備、常備消防ドローン整備	11,365			11,300		65
消防団車両等整備事業		ポンプ積載車整備	8,115			8,100		15
広島県総合行政通信網再編整備事業		総合行政通信網再編整備	11,316			5,600	助成金 5,657	59
小計			30,996	0	0	25,200	5,657	139
10 教育費	事業費支弁人件費	人件費	1,999			1,800		199
	(仮称)賀茂川学園整備事業	測量設計	17,732					17,732
	小学校施設LED化事業	測量設計	1,937			1,400		537
	(繰越)小学校空調設備整備事業	測量設計、施設整備工事	40,569	12,907		26,200		1,462
	中学校施設LED化事業	測量設計	714			500		214
	(事故)中学校空調設備整備事業	施設整備工事	57,432	10,462		40,200		6,770
	重要伝統的建造物群保存事業	補助金	9,513	4,755	1,182		繰入金 3,575	1
	歴史的風致維持向上事業(旧森川家保存修理)	測量設計、施設整備工事	18,000	9,000		8,100		900
	(繰越)歴史的風致維持向上事業(旧森川家保存修理)	測量設計、施設整備工事	29,652	14,826		13,300		1,526
	小計		177,548	51,950	1,182	91,500	3,575	29,341
11 災害復旧費	事業費支弁人件費	人件費	6,600			4,400		2,200
	過年農林水産施設災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	372			200	分担金 37	135
	現年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	4,371					4,371
	過年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	70,604			70,500		104
	(繰越)過年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	105,535	45,718		50,900		8,917
	(事故)過年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	23,202	15,475				7,727
	小計		210,684	61,193	0	126,000	37	23,454
	合計		4,425,979	305,569	50,262	3,584,500	18,220	467,428

その他の状況

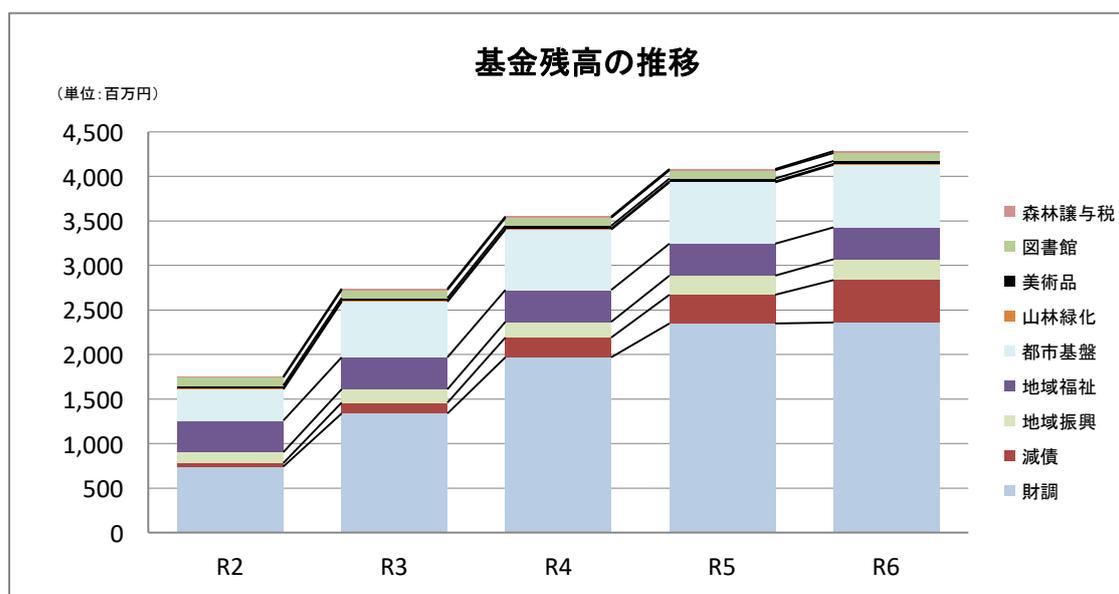
(1) 基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度			令和5年度	年度末残高 増 減 額
	年度末残高	積立金	取崩額	年度末残高	
財政調整基金	2,358,769	286,633	278,000	2,350,136	8,633
減 債 基 金	475,867	153,196	0	322,671	153,196
地域振興基金	235,074	78,796	59,044	215,322	19,752
地域福祉基金	359,175	635	0	358,540	635
都市基盤整備基金	700,152	12,607	0	687,545	12,607
山林緑化基金	10,925	19	0	10,906	19
美術品取得基金	32,284	57	0	32,227	57
図書館建設基金	91,368	160	0	91,208	160
森林環境譲与税基金	20,323	8,025	3,102	15,400	4,923
合 計	4,283,937	540,128	340,146	4,083,955	199,982

〔主な増減理由〕

- ◇ 財政調整基金は、令和5年度一般会計決算剰余金の一部を積み立てるとともに、令和6年度一般会計決算などにに基づき積み立てたため、増加した。
- ◇ 減債基金は、令和6年度一般会計決算などにに基づき積み立てたため、増加した。
- ◇ 地域振興基金は、指導書・指導者用デジタル教科書整備事業、町並み保存助成事業などの特定財源として取り崩したものの、ふるさと応援寄附金などを積み立てたため、増加した。
- ◇ 都市基盤整備基金は、保留地売却収入などを積み立てたため、増加した。
- ◇ 森林環境譲与税基金は、森林経営管理事業の特定財源として取り崩したものの、森林環境譲与税などを積み立てたため、増加した。



(2) 地方債残高の状況

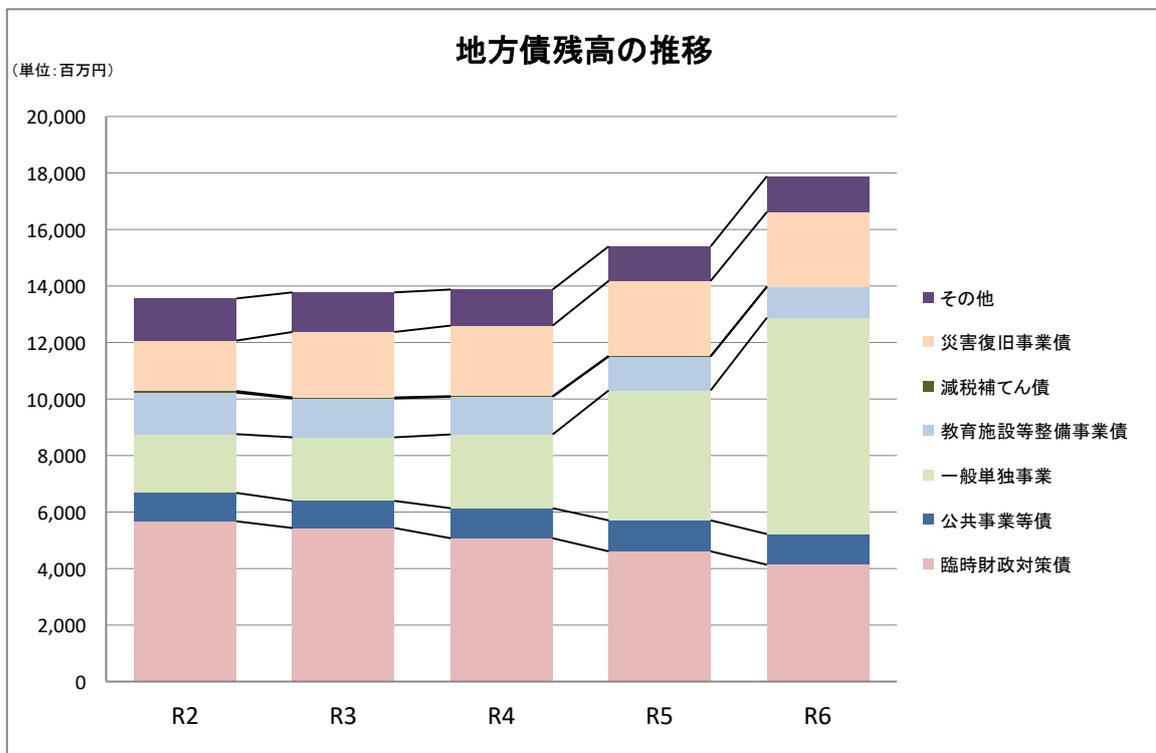
(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共事業等債	1,083,738	1,088,685	▲ 4,947	▲ 0.5	6.1
一般単独事業債	7,653,010	4,601,386	3,051,624	66.3	42.8
教育施設等整備事業債	1,094,706	1,200,035	▲ 105,329	▲ 8.8	6.1
減税補てん債	7,243	14,799	▲ 7,556	▲ 51.1	0.0
災害復旧事業債	2,633,135	2,660,202	▲ 27,067	▲ 1.0	14.7
その他	1,265,890	1,219,013	46,877	3.8	7.1
小 計	13,737,722	10,784,120	2,953,602	27.4	76.8
臨時財政対策債	4,142,350	4,616,343	▲ 473,993	▲ 10.3	23.2
合 計	17,880,072	15,400,463	2,479,609	16.1	100.0

(注)構成比は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

【主な増減理由】

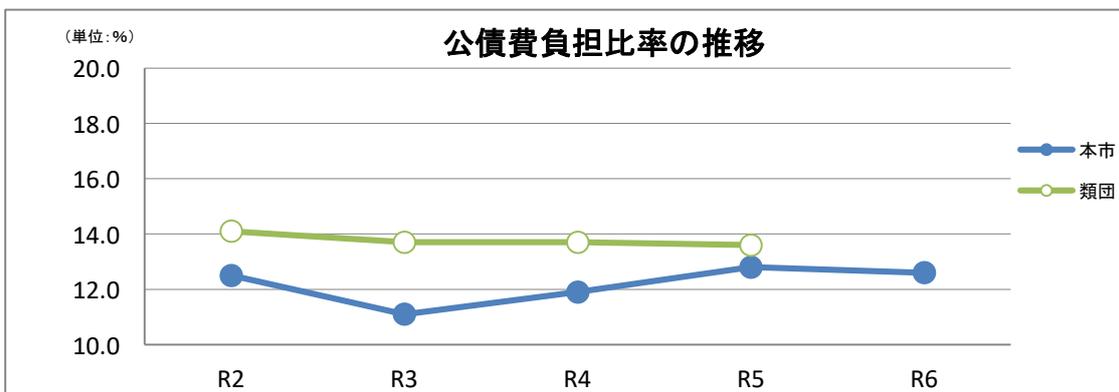
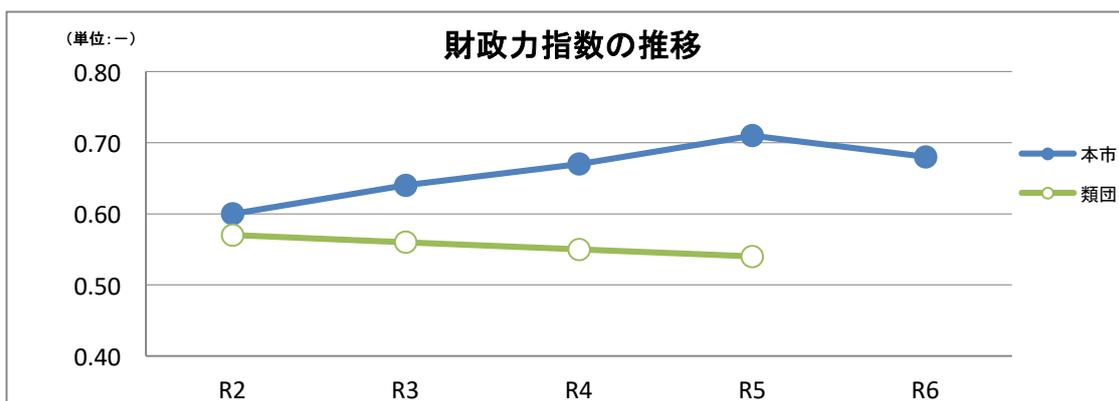
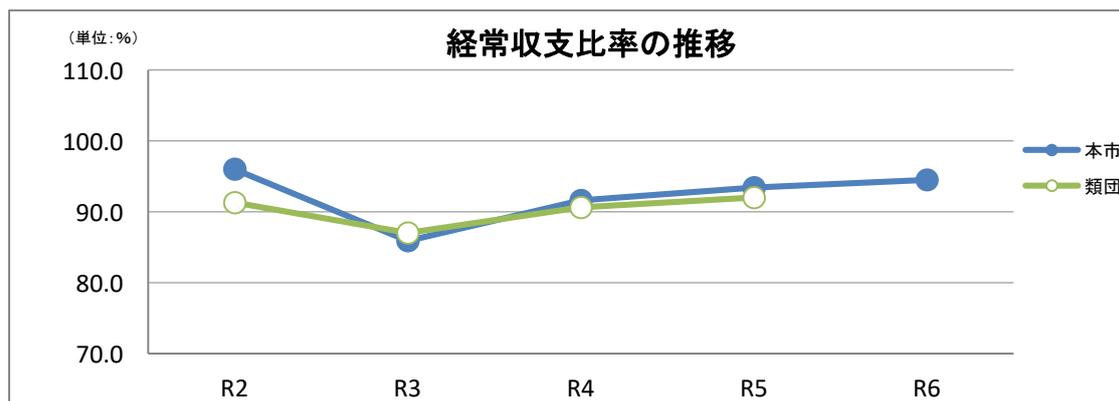
- ◇ 一般単独事業債は、庁舎移転事業、緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業などに係る借入が、これまでに借り入れた市債の元金償還額を上回ったため、増加した。
- ◇ 教育施設等整備事業債は、小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業に係る借入額が、これまでに借り入れた市債の元金償還額を下回ったため、減少した。
- ◇ 災害復旧事業債は、公共土木施設災害復旧事業及び農林水産施設災害復旧事業に係る借入が、これまでに借り入れた市債の元金償還額を上回ったため、減少した。
- ◇ 臨時財政対策債は、令和6年度において新たに借り入れなかったため、減少した。



(3) 財政指標の状況

(単位: %、-)

年 度	経常収支比率		財政力指数 ※1		公債費負担比率 ※2	
	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均
令和6年度	94.5	—	0.68	—	12.6	—
令和5年度	93.4	92.0	0.71	0.54	12.8	13.6
令和4年度	91.6	90.6	0.67	0.55	11.9	13.7
令和3年度	85.9	87.0	0.64	0.56	11.1	13.7
令和2年度	96.0	91.3	0.60	0.57	12.5	14.1



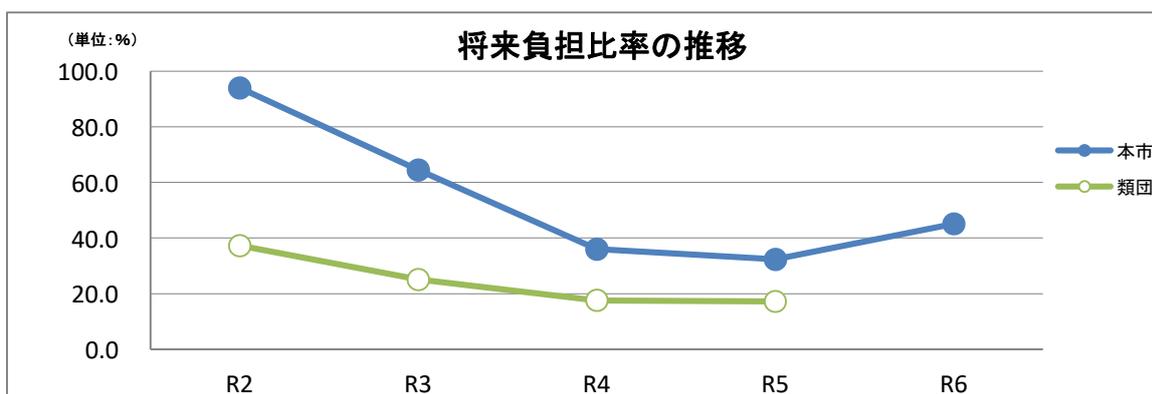
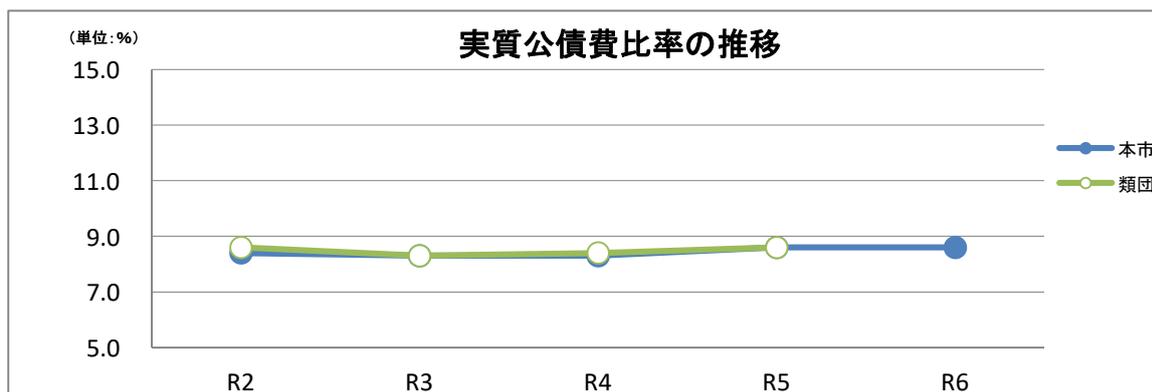
※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3か年を平均したものを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを示す。

※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位:%)

年 度	実質赤字 比率 ※1	連結実質赤 字比率 ※2	実質公債費比率 ※3		将来負担比率 ※4		資金不足 比率 ※5
			本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	
令和6年度	赤字なし	赤字なし	8.6	—	45.1	—	資金不足なし
令和5年度	赤字なし	赤字なし	8.6	8.6	32.3	17.2	資金不足なし
令和4年度	赤字なし	赤字なし	8.3	8.4	36.0	17.6	資金不足なし
令和3年度	赤字なし	赤字なし	8.3	8.3	64.5	25.1	資金不足なし
令和2年度	赤字なし	赤字なし	8.4	8.6	94.0	37.3	資金不足なし



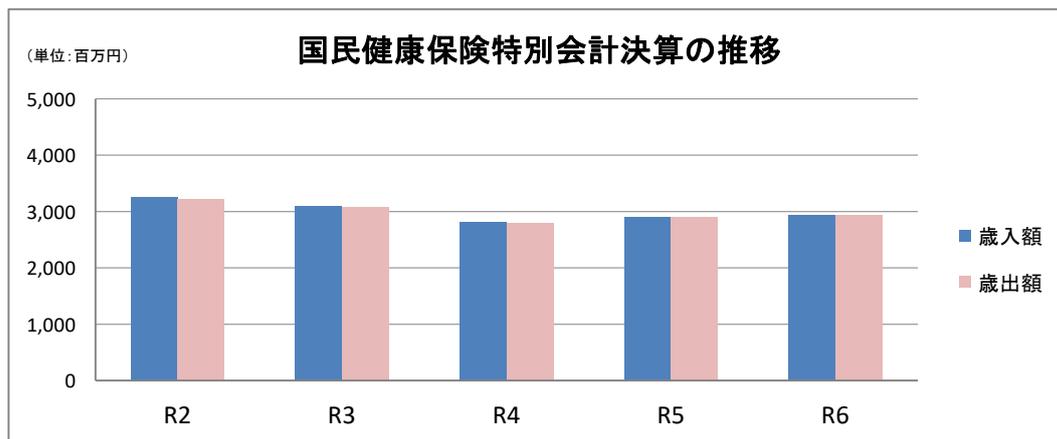
- ※1 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準13.72%、財政再生基準20.00%)
- ※2 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準18.72%、財政再生基準30.00%)
- ※3 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%)
- ※4 将来負担比率とは、地方債(一部事務組合等の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む。)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準350.0%、財政再生基準の設定はない)
- ※5 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産(1年以内に現金化し得る資産)－解消可能資金不足額】又は(法非適)【(繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額等)－解消可能資金不足額】の事業規模に対する比率である。
(経営健全化基準20.0%、財政再生基準の設定はない)

令和6年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和6年度	2,930,132	2,927,913	2,219	0	2,219
令和5年度	2,901,426	2,889,260	12,166	0	12,166
増 減	28,706	38,653	▲ 9,947	0	▲ 9,947



① 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
国民健康保険税	403,020	417,181	▲ 14,161	▲ 3.4	13.8
使用料及び手数料	0	0	0	-	0.0
国庫支出金	3,771	61	3,710	6,082.0	0.1
県支出金	2,207,695	2,209,379	▲ 1,684	▲ 0.1	75.3
財産収入	788	559	229	41.0	0.0
繰入金	306,422	260,145	46,277	17.8	10.5
繰越金	6,083	8,499	▲ 2,416	▲ 28.4	0.2
諸収入	2,352	5,601	▲ 3,249	▲ 58.0	0.1
合 計	2,930,132	2,901,426	28,706	1.0	100.0

[主な増減理由]

- ◇ 国民健康保険税は、被保険者数の減少及び県の示す標準保険料率から独自に税率を減額して、被保険者負担を軽減したことなどにより、前年度と比較して減少した。
- ◇ 国庫支出金は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けた事業の特定財源が増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 繰入金は、国民健康保険財政調整基金から繰入を行ったため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 繰越金は、前年度(令和5年度)実質収支額が減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 諸収入は、被保険者返納金が減少したため、前年度と比較して減少した。

② 歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	58,196	51,104	7,092	13.9	2.0
保 険 給 付 費	2,128,688	2,095,094	33,594	1.6	72.7
国民健康保険事業費納付金	692,354	691,089	1,265	0.2	23.6
保 健 事 業 費	40,931	40,889	42	0.1	1.4
基 金 積 立 金	788	559	229	41.0	0.0
諸 支 出 金	6,956	10,525	▲ 3,569	▲ 33.9	0.2
合 計	2,927,913	2,889,260	38,653	1.3	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 総務費は、人件費や、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けた事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 保険給付費は、主に高額療養費が増加するなど、医療費が増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 諸支出金は、療養給付費等精算に伴う返還金などが減少したため、前年度と比較して減少した。

特別会計について

○ 国民健康保険特別会計

本会計は、地域住民の相互扶助の精神に立脚した地域保険として、住民の健康保持、生活の安定と向上に大きく寄与し、国民皆保険制度の中核としての役割を果たす国民健康保険制度を処理するための会計です。

○ 介護保険特別会計

本会計は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合的な介護サービスを提供するとともに、介護予防に努め、地域包括ケアシステムの構築を図る介護保険制度を処理するための会計です。

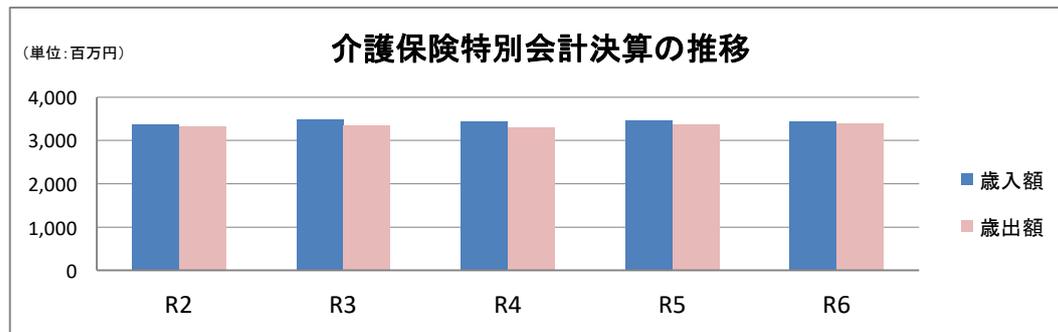
○ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者医療制度の運営のため、保険料をもって、広島県後期高齢者医療広域連合へ負担金を拠出するための会計です。

(2) 介護保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和6年度	3,428,091	3,386,240	41,851	0	41,851
令和5年度	3,467,886	3,365,920	101,966	0	101,966
増 減	▲ 39,795	20,320	▲ 60,115	0	▲ 60,115



① 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
介 護 保 険 料	633,185	655,776	▲ 22,591	▲ 3.4	18.5
使用料及び手数料	40	90	▲ 50	▲ 55.6	0.0
国 庫 支 出 金	846,999	872,733	▲ 25,734	▲ 3.0	24.7
支 払 基 金 交 付 金	903,623	862,823	40,800	4.7	26.4
県 支 出 金	485,084	482,436	2,648	0.5	14.2
財 産 収 入	873	543	330	60.8	0.0
繰 入 金	507,099	523,537	▲ 16,438	▲ 3.1	14.8
繰 越 金	50,983	65,626	▲ 14,643	▲ 22.3	1.5
諸 収 入	205	4,320	▲ 4,115	▲ 95.3	0.0
合 計	3,428,091	3,467,886	▲ 39,793	▲ 1.1	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 介護保険料は、第1号被保険者数が減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 支払基金交付金は、保険給付費などの特定財源として、歳出の増加に伴い増加した。
- ◇ 繰入金は、事務費繰入金、地域支援事業費繰入金などが減少したため、前年度と比較して減少した。

② 歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	67,813	71,168	▲ 3,355	▲ 4.7	2.0
保 険 給 付 費	3,158,556	3,090,603	67,953	2.2	93.3
地 域 支 援 事 業 費	95,137	136,819	▲ 41,682	▲ 30.5	4.1
基 金 積 立 金	3,085	14,401	▲ 11,316	▲ 78.6	0.1
諸 支 出 金	61,649	52,927	8,722	16.5	1.8
合 計	3,386,240	3,365,920	20,322	0.6	100.0

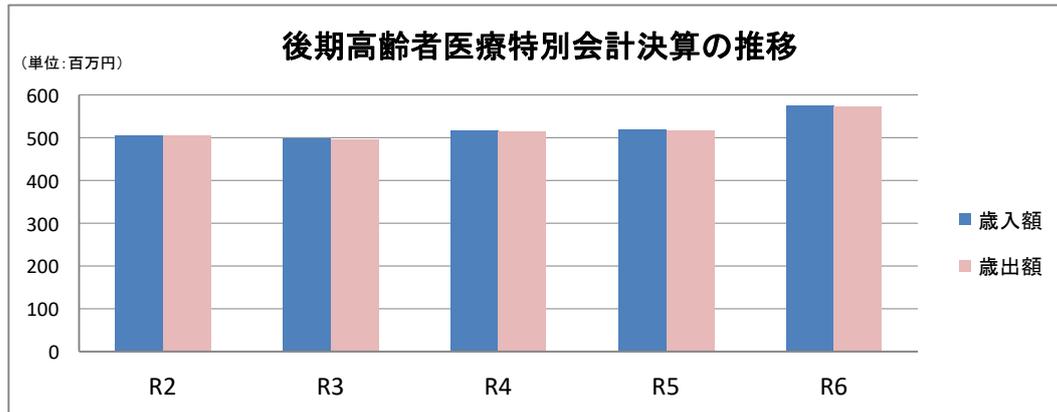
〔主な増減理由〕

- ◇ 総務費は、事業計画策定費などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 保険給付費は、施設介護サービス給付費などは減少したものの、居宅介護サービス、地域密着型介護サービス給付費などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 地域支援事業費は、地域包括支援センター運営事業、生活支援体制整備事業などが重層的支援整備体制事業(一般会計)に移行したため、前年度と比較して減少した。

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和6年度	573,601	572,516	1,085	0	1,085
令和5年度	518,401	516,836	1,565	0	1,565
増 減	55,200	55,680	▲ 480	0	▲ 480



① 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
後期高齢者医療保険料	410,449	367,902	42,547	11.6	71.6
繰 入 金	161,353	148,161	13,192	8.9	28.1
繰 越 金	1,565	1,995	▲ 430	▲ 21.6	0.3
諸 収 入	234	342	▲ 108	▲ 31.6	0.0
合 計	573,601	518,401	55,201	10.6	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 繰入金は、保険基盤安定繰入金の増加により、前年度と比較して増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	12,525	12,757	▲ 232	▲ 1.8	2.2
広域連合納付金	559,776	503,760	56,016	11.1	97.8
諸 支 出 金	215	320	▲ 105	▲ 32.8	0.0
合 計	572,516	516,836	55,679	10.8	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 広域連合納付金は、被保険者数の増加などにより、前年度と比較して増加した。